

米インフレ抑制法に期待される気候変動への取り組み推進

ジョー・バイデン米大統領の気候変動対策の計画が暗礁に乗り上げたかのように見えた緊迫した数カ月間を経て、ジョー・マンチン上院議員の予想外の方針転換により、2022 年インフレ抑制法（IRA）成立の道が開かれました。世界第 2 位の温室効果ガス排出国である米国の気候変動対応にとってこれが何を意味するのか、Berenice Lasfargues（Sustainability Integration Lead）と Thibaud Clisson（Climate Change Lead）が考察します。

米国史上最も重要な気候変動法案と言われる本法案には、医療や税制改革に関する重要な条項も含まれており、米大統領の署名による成立の前に下院の承認（形式的なものと見られる）を受けることになっています（8 月 12 日執筆時点）。

バイデン大統領が最初に打ち出した数兆ドル規模の「ビルド・バック・ベター計画（Build Back Better plan）」ほど野心的ではないものの、この法案には変革の可能性が秘められています。当社では以前から、デフレ効果のある再生可能エネルギー技術への投資拡大を可能にするため、米国の重要な気候変動法案が今年中に採決されるだろうという見方を持っていました。[1]

この一連の法案には、以下に対する 3,690 億ドルのインセンティブが含まれています：

- ・ クリーンエネルギー供給拡大
- ・ 農業や工業の脱炭素化
- ・ 新しいグリーン・テクノロジーへの投資拡大
- ・ エネルギー効率化への投資拡大
- ・ 低所得コミュニティの気候変動適応に対する支援



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

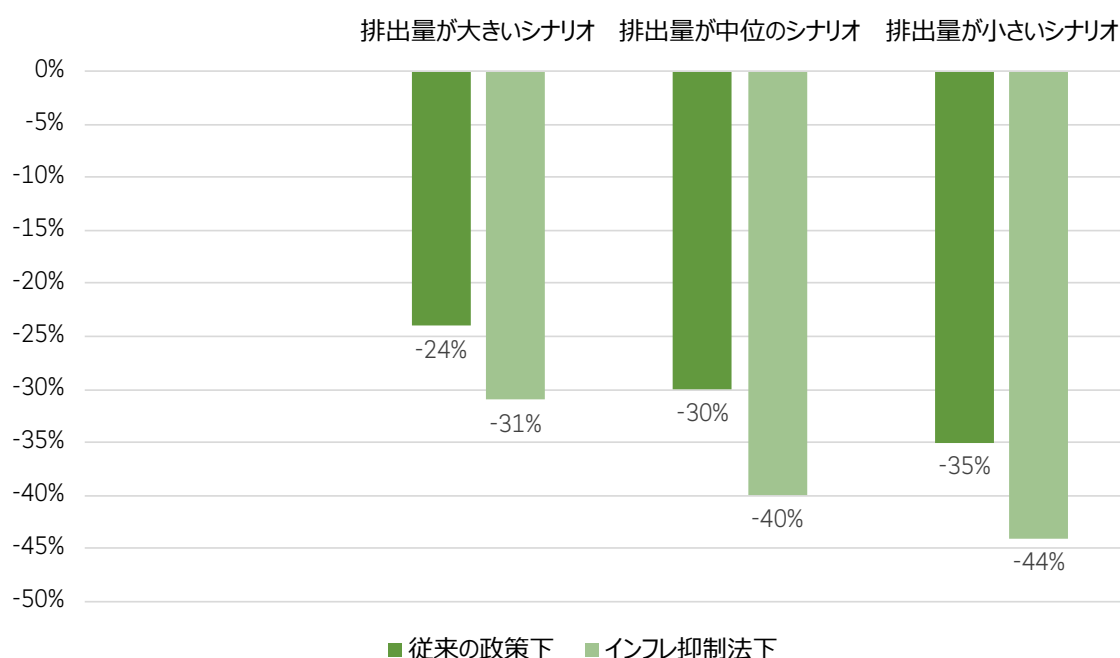
The sustainable
investor for a
changing world

主要要素とその影響、例えば、クリーンエネルギーや電気自動車の普及への影響については、[こちら](#)にまとめておりますのでご参照ください。

法案が CO2 排出に与える影響

米調査会社ローディウム・グループの当初の分析によると、この対策によって、2030 年までに温室効果ガス（GHG）のネット排出量が 2005 年比で 31%～44%削減されることが分かりました。これは、従来の政策下で予想される 24%～35%の削減からは大幅に改善されるものの、米国の NDC（国が決定する貢献）目標である 50%～52%の削減にはまだ遠いものとなっています。

図表1：従来と比較したインフレ抑制法の2030年時点の米GHG排出量
(2005年比の削減率)



出所：ローディウム・グループ

例えば、新しい風力発電プロジェクトのリードタイム（稼働までにかかる時間）や、新型の電気自動車が市場に出回りすべての登録車が EV に移行するのにかかる時間などを勘案すると、インフレと同様、この法案が二酸化炭素排出量の削減に実際につながるまでにはタイムラグがあるかもしれません。また、再生可能エネルギー産業が直面しているサプライチェーン問題も、その展開に影響を与える可能性があるでしょう。

しかし、米国クリーンパワー協会（American Clean Power Association）は、この計画が米国のクリーンエネルギーへの投資を「加速」させるものと期待しています。同法案の性格は、ムチよりもアメの側面が色濃いものですが、従来のクリーンエネルギー減税との違いは、10 年以上にわたる長い期間の「アメ」が設定されているという点であり、投資家にとってはるかに大きな確実性が提供されることになります。

短期的には、米国のエネルギー開発会社が 2022 年下半期に追加する新規発電容量は 29 ギガワット（GW）で、そのうちの 50%が太陽光発電になると米国エネルギー情報協会（EIA）は予想しています。

エネルギープロジェクトへの妥協

法案の成立を確実にするため、連邦管理地での化石燃料（石油・ガス）開発の拡大について妥協案が合意されました。また、石油・ガスパイプラインの認可手続きの迅速化についても合意がなされ、アパラチア地方で議論を呼んでいるマウンテンバレー天然ガスパイプラインなどのエネルギープロジェクトが優先されることになりました。

こうした妥協により石油・ガス部門の排出量が増える可能性はありますが、今回の法案により石油会社に課される料率が引き上げられたことは注目に値します。オークションにおける入札の最低価格は、現在の 1 エーカーあたり 2 ドルから 10 ドルに引き上げられます。また、オンショア・ロイヤリティ（連邦管理鉱区内）は従前の 12.5%から 16.67%に引き上げられ、これにより排出量の増加は抑制されると見られます。

このほかにも、相殺する仕組みがいくつかあります。例えば、連邦管理地における新しい再生可能エネルギープロジェクトは、掘削権がオークションにかけられる時にのみ認可されます。

オフショアに関して、今回の法案では、メキシコ湾とアラスカ沖の海洋鉱区リース権の入札を今後 2 年以内に実施することが義務付けられました。

一方で、オフショア風力発電に関する明るい材料も含まれています。フロリダ、ジョージア、サウス／ノース・カロライナに加え、プエルトリコ、グアム、北マリアナ諸島、米領バージン諸島、米領サモアといった米領の沿岸を対象とする開発業者への規制が撤廃される予定です。

残された課題

今回の法案は下院を通過しなければなりません、多くの人はこれを形式的なものと捉えています。現在、クリーンエネルギーに対するインセンティブが拡大されていますが、6月に最高裁が環境保護庁（EPA）に対して下した判決では、EPAは議会の承認なしに米国の送電網によるCO2排出量を規制することはできないとされており、今後、政府による規制厳格化が制限される可能性も出てきています。

この判決は現在の軌道を覆すものではありませんが、州議会が再生可能エネルギー普及を促進する具体的な法律制定の意欲を削ぐことで、米国のエネルギー転換のスピードが影響を受ける可能性があります。

ただし、この判決が、再生可能エネルギーや蓄電池にすでに多額の投資を行っている一部の電力会社による既存の石炭からの移行計画には影響を与えないことは注目に値します。また、米国で新たに導入される太陽光発電や風力発電の設備は、ガスや石炭よりもエネルギーコストが低くなっています。

この法案の成立により、今年終わりに開催される第27回気候変動枠組条約締約国会議（COP27）に向けて、米国が気候変動対応における信頼できる国際的なパートナーとして復活し、世界の気候変動対応にプラスの影響を与える可能性があります。

投資家の観点からは、今回の米国のニュースは、オーストラリアが2030年までに2005年比で43%の排出量を削減する法案を可決したこと、インドがNDCの更新を閣議決定したことと合わせ、米国だけでなく世界のクリーンエネルギー投資の機会をさらに大きく広げる可能性があるものと言えるでしょう。

<ご留意事項>

[1] インフレと様々なエネルギー源との関係については、[‘Greenflation’ - Navigating the climate policy, oil price and inflation nexus](#)の記事もご参照ください。

当資料は、BNP パリバ・アセットマネジメントグループの公式ブログ「VIEWPOINT」（英文サイト）に掲載された
 “How will the US Inflation Reduction Act boost climate action”（2022年8月12日付）を翻訳したもので

ご留意事項

- 本資料は BNP パリバ・アセットマネジメントグループの公式ブログ「VIEWPOINT」（英文サイト）に掲載された内容を、BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料には専門用語や専門的な内容が含まれる可能性がある点をご留意ください。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中で掲載されている銘柄はご説明のための参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。
- 投資した資産の価値や分配金は変動する可能性があり、投資家は投資元本を回収できない可能性があります。新興国市場、または専門的なセクター、制限されたセクターへの投資は、入手可能な情報が少なく流動性が低いため、また市場の状況（社会的、政治的、経済的状況）の変化により敏感に反応しやすいため、より不安定性があり、大きな変動を受ける可能性があります。

BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長（金商）第 378 号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会